

# 社会保障と税の一体改革の 政府案の内容



NO. 739  
発行  
11・11月23日  
国鉄労働組合  
新潟地方本部  
発行責任者  
関川 和彦  
編集責任者  
教 宣 部

## 医 療

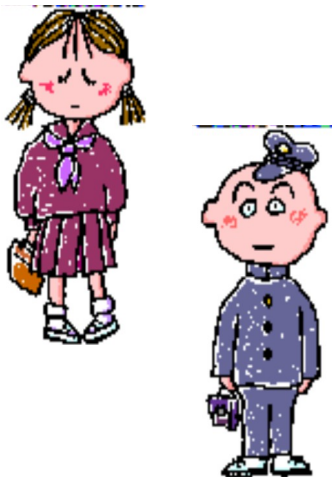
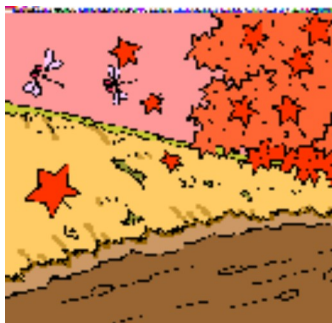
高齢者自己負担割合の見直し（70歳～74歳の窓口負担2割化） 2000億円（2011年）  
外来受診時定額負担=100円程度 1300億円減・医療費給付400億円  
医療品の患者負担見直し=市販類似医薬品の患者負担の引き上げ  
外来患者5%減らす（2025年） 1200億円減  
平日在院日数を減らす 4300億円減  
市町村国保の都道府県単位化（今国会提案は見送り）

## 介 護

要介護の認定者数を3%削る（2025年） 1800億円減  
介護納付金（介護保険料）の総報酬制度導入で保険料値上げ

## 年 金

民主党がマニフェストに掲げた「最低保障年金制度」導入は先送り  
年金支給開始年齢を、さらに68歳～70歳まで引き延ばす。検討 1歳  
引き上げて5000億円減  
マクロ経済スライドの適応を広げる=物価や賃金の下落以上に引き上げる  
0.9%で1000億円減  
最高所得者の年金減額（年収1000万円以上） 450億円減



## 子育・保育

福祉の民営化・営利事業化を促進する（多様な事業主体の導入）  
保護者と保育園の直接契約制の促進  
国の自治体の責任を棚上げにする新システムの確立をめざす

## 生活保護

基礎年金（月額6万6千円）との整合性を理由にした支給額の引き下げ  
生活保護の「保護期間の有期化」  
医療扶助への自己負担導入などの検討中

## 共通番号

個人単位でのお金の「出入り」を的確に明確化させる「共通番号制」 導入だけで6000億円増  
「社会保障・税番号大綱」を策定し、可能な限り早期に国会に法案提出

## 消費税

2010年代半ばまでに段階的に消費税率を10%まで引き上げる 単純計算で12.5兆円の大増税  
社会保障給付の公費全体について、消費税収を主たる財源として これだけで、消費税率2.4%？

# 事業部の統合・廃止について 交 運 共 済



全国交運共済生協東日本事業部は、中期経営計画「五カ年」を今年度より取り組むこととなり、前年度より前倒して経費の削減等を取り組んでいます。

「事業部の統合・廃止」について8月29日の「事業運営・業務体制あり方検討委員会」で審議集約し、答申として承認されました。

## 目標達成できず

2011年度事業計画、7月期の任意共済の加入取り組みが終わり現在、中間集約を行っています。

初年度の事業目標と実績（2011年7月31日）と比較すると契約人員の達成率では、総合共済100・7%、火災共済95・5%、地震風水害共済90%、交通災害共済95・8%、



生命共済は90%、入院共済96・8%総合医療共済は94・4%となりました。

総合生協を除いて初年度の目標を達成できなかった状況にあります。

## 2011年の職員配置について

職員配置要員数は51名で「職員要員配置数」一人あたりの契約員数は「8927人」となっています。

## 新要員配置基準について（案）

職員給（平均賃金）試算からみた職員定数「要員換算数」の検討案。

職員給（平均賃金）試算が50万円程度であれば、要員換算数を「0.8」を確保できる。しかし、職員給（平均賃金）は現在62万円程度であり、その額から要員換算数を試算すると「0.7」を下回る事業部が「5箇

所」あります。旭川・新潟・水戸・千葉の4箇所の事業部が該当します。契約推移等から、要員換算数は「0.70以上」とし「0.70未満」のところは廃止し統合を進める検討案とします。

## 統合時期は2012年3月目途

統合の進め方について、事業本部長会議、事業運営・業務体制のあり方検討委員会で検討していきます。「中期経営計画5カ年推進本部会議」、基本問題検討委員会の検討を経て最終的に理事会の議を経て実施します。2012年3月目途とします。統合に伴う職員の扱いは本部及び各事業本部勤務を基本とします。

# 地本退職者 激励会の開催

## 2011年 11月23日

退職者の紹介・賞状授与  
記念撮影  
退職者あいさつ  
各支部・各分会代表 激励のことは  
などなど～



# 編集後記

10月が終わり今年も、あと二ヶ月あまりになりました。紅葉は、見に行かれましたか？忙しくてなかなか行かれませんか？秋が深まり、温泉の季節になりますね。なかなか、旅行へ行く経済的な余裕がありません。自宅の風呂に、入浴剤を入れて、紛らわしています。景気が回復せず、厳しい生活状況が続いています。年末手当了。3ヶ月分の要求！特に貨物会社は切実です。現在、はがき行動、ファックス行動が展開されています。客・貨一体の闘いを強めていきましょう！

